

《巻頭言》

法人化第三期を迎えての雑感

統括学系長

小島 彰

法人化第三期を目前に控えて、昨年科研費申請義務化に関する学系教員会議・学類教員会議の白熱した議論はなお記憶に新しいところである。

科研費申請促進方策は全学的議論の末に頓挫し、いまは「研究費の在り方」そのものが問われている。政府・文科省の基本方針はできる限り運営費交付金を減らし、各法人を競争的資金・外部資金獲得へ誘導することにこそある。したがって、研究費・教育費が現状のままずっと維持されると考えることは難しい。個々の教員・職員を含め全学的に外部資金獲得競争に否応なく乗り出さざるをえないのである。

この点を踏まえたうえで、さらに教育研究組織の再編・在りようもまた遠くない将来に問われるだろう。全学再編と法人化という荒波を十分な時間的余裕をもった議論をしないまま乗り越えざるをえなかったこの大学運営組織はすでに10年近く経過した。様々なところでひずみや欠陥、制度疲労をおこしている。人員削減と運営費交付金の減少という圧力のなかで、いままで以上に機能的でかつ効率的な教育研究組織の再編は急務の課題と言わざるをえない。換言すれば、第二の全学再編の時期が差し迫っているということである。大学院研究科の定員未充足問題に端的に示されるように、各研究科が地域と社会、行政・教育・産業界等に十分な貢献をなし得ているかどうか、が問われている。教育研究組織の再編と学類・研究科の再編はパラレルにならざるをえない。しかも学長・役員会と学類運営組織の関係は、教育基本法の改正を受け年度末までには整備されることになるだろうが、事実上、学部教授会（学類）の自治のもとに戦後長らく運営されてきた大学の自治は大きく揺らぐことも見据えておかなければならない。

最後に、学系を軸とする研究組織の在り方について。抜本的改革は第二の全学再編を待たざるをえないが、ともかくも競争的・外部資金獲得に向けて考えられるかぎりの方策を打ち出していかなざるをえない。さしあたり来年に向けて、若手教員相互のネットワークづくりを進めることが肝要だと思う。赴任してまもない若手教員の時期に、学内にどのような教員がどんな研究テーマをもっているのか、かれらをどうすれば結びつけていけるのか、実際に結び付けるには何が必要か、ということである。立命館大学のように巨大な研究部を抱えている大学とは違って、少人数の地方国立大学ではそうした地道なネットワークづくりこそ重要であり、そのためには研究振興課との緊密な連携が不可欠であると考えている。